

事務事業マネージメントシート

作成日 平成30年 05月 16日

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
29年度実績 小学校8校のパソコン教室タブレット302台、サーバー8台等の入れ替え がお4講習会1回、プロジェクター型電子黒板講習会2回、デジカメ講習会2回、書画カメラ講習会1回 等		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア：パソコンの設置台数	台	1,635	1,674	1674	1,828	1,834
		イ：教員研修会	回	15	24	24	7	50
		ウ：参加者数	人	195	233	595	86	840
30年度計画 今年度は、パソコンの更新あり		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
1. 小・中学校の児童生徒 2. 教職員		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア：小・中学校児童生徒	人	6,997	6,993	6,969	6,865	6,798
		イ：教員数	人	618	623	626	620	584
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
1. 情報社会に対応できる児童生徒の情報活用能力の育成 2. 教職員のパソコン指導力の向上		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア：情報活用能力が向上した児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100
		イ：教材を活用している教員の割合	%	100	100	100	100	100
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか）		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
情報社会に即した学校教育を実現し、児童・生徒が時代の変化に対応する力や考える力を育成する。		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア：一人でパソコンを利用できる児童生徒の比率	%	100	100	100	100	100
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
投 入 量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	69,932	73,956	72,593	72,699	113,565
	事業費計（A）			千円	69,932	73,956	72,593	72,699
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	280	250	250	250	250	250
人件費計（B）			千円	1,182	1,048	1,038	1,038	1,038
トータルコスト(A)+(B)			千円	71,114	75,004	73,631	73,737	114,603
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等		情報化の進展に伴い、旧文部省の整備基準に基づき、平成3年に中学校、平成6年に小学校のパソコン教室に教育用コンピュータを設置し、情報教育がスタートした。						
①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか？		情報化の進展に伴い、旧文部省の整備基準に基づき、平成3年に中学校、平成6年に小学校のパソコン教室に教育用コンピュータを設置し、情報教育がスタートした。						
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		情報化の進展に伴い、小・中学校へのICT（コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報コミュニケーション技術）環境の整備が進められ、情報教育や教科指導におけるICT活用の一層の充実が図られている。国においても何度か数値目標を見直している。1.コンピュータ教室1人1台の整備、2.校内LAN整備率100%、3.教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数3.6人、超高速インターネット接続率100%、教務用コンピュータ教員1人1台の整備を目指している。真岡市の整備状況は、パソコン教室は中学校9校が1人1台の整備済、小学校18校は2人1台により整備済。校内LANは、普通教室1台と特別教室（理科室や図書室）の整備が実施済。教員用パソコンは、平成20、21年度で整備済である。パソコンの整備は、当初買い取りであったが、平成17年度から全部リース契約へ変更し端末を導入している。						
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？								

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市勢発展長期計画において、「社会の変化に対応した学校教育」の中で、「情報通信技術（ICT）を活用した教育の充実」を上げており、市の上位施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 「小・中学校の教育の充実」とともに「地域情報化の推進」も市の施策である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 情報社会に対応できる児童生徒の育成は、全児童生徒及び全教職員を対象とした情報活用能力の育成を目的としていることから妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 電子黒板や電デジタル教科書など時代に即した手法を取り入れていく。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 情報教育の推進が困難になる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 児童生徒の情報活用能力育成に要するリース契約費用であり、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある リース契約、リース料支払事務、修繕関係事務、機器の更新業務など、必要最小限の事務である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 義務教育であり、使用料や負担金の徴収はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（從来通りで特に改革改善をしない）																								
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								